

平成 26 - 27 年度  
日常調査報告書

テーマ

情報管理と情報発信について

～どのようなツールを使い、何をどのように管理・発信すべきか～

平成 28 年 3 月  
総務常任委員会

## 目 次

I はじめに	1
II 委員会の活動状況	2
III 情報発信・管理に関する本町の現状	4
IV 情報発信・管理に関する本町の課題	5
V 調査内容	6
1. オープンデータとは	
2. オープンデータの背景	
3. オープンデータの課題	
4. オープンデータの利活用	
5. 栃木県のオープンデータの現状	
6. 宇都宮市オープンデータ活用事例	
7. 会津若山市＆会津大学の取組	
8. ICT研修	
VI 提言	21
VII おわりに	22
VIII 委員会名簿	23
IX 調査関係部課	23
リンク集、参考資料	24

## I はじめに

インターネットを利活用した情報発信サービスの提供は、行政分野に限らず幅広い分野に拡充していくことが予想されます。総務省情報電信白書によると2000年「ニュースを知る場合に最も頻繁に利用するメディア」は、テレビが85%、ラジオ3.7%、インターネット1.7%、新聞9.0%、雑誌0.6%でした。ところが、2012年にはインターネット29.6%まで増え、テレビ63.9%、ラジオ2.4%、新聞3.9%、雑誌0.1%、書籍0.1%となり、これから先もこのIT化は私たちの暮らしと切っても切れない関係となることは誰もが想像できることでしょう。

高根沢町「まち・ひと・しごと創生総合戦略」には、町ホームページのリニューアル、全国移住ナビの開設など情報発信のツールとしてICT<sup>\*</sup>活用の充実を図ります、と書かれおり、教育現場におけるICT教育も推進されています。情報が氾濫する昨今、必要な情報が必要な人に正確に届けられるように、また、どのような情報が必要なのか、ICTの更なる進化によって社会がどのように変わっていき、どのような役割を果たすのかを生活者・消費者の目線からそれらを検討するために調査を行いました。

この報告書では、高根沢町の現状を把握し課題を整理し、高根沢町として利活用推進の方向性を提言し、高根沢町役場内での行政情報のオープン化の取り組み促進を図るための調査結果を取りまとめたものです。最終的には、これらICTを利活用することで、利便性が確保され住民満足度の向上につながると考えられます。

\*ICTとは、Information and Communications Technology の頭文字をとったものであり、情報通信技術のことである。

## II 委員会の活動状況

### 1. 平成26年5月27日(火)

- (1) 日常調査のテーマを選定。
- (2) 各テーマの進め方について意見交換。
- (3) 年間活動計画を決定。

### 2. 平成26年7月9日(水)

- (1) 「まちづくりにおける情報の利活用について」

講師：宇都宮大学大学院助教 工学研究科地球環境デザイン学専攻 長田哲平氏

- (2) 質疑応答

### 3. 平成27年6月30日(火)

- (1) ICT先進地視察検討
- (2) オープンデータについて

### 4. 平成27年7月30日(木)

- (1) 「栃木県のオープンデータについて」

栃木県経営管理部情報システム課 情報企画担当

課長補佐 佐藤正俊氏 主事 早乙女舞氏

### 5. 平成27年8月4日(火)

- (1) 「県内のオープンデータの状況について」

SSCT ITソリューション部 営業推進担当 仲田 敦史氏

6. 平成27年10月6日(火)

(1) オープンデータの取り組みについて

福島県 会津若松市&会津大学 視察研修

「会津若松市産学官連携によるオープンデータの取組」

「オープンデータ コミュニティについて」

(2) 質疑応答

7. 平成27年1月19日(火)

(1) オープンデータについてまとめ

8. 平成28年2月16日(火)

(1) 東京にてセミナー講習

ICT利活用 「神奈川県のスマート計画」について

講師：神奈川県 知事補佐 根本昌彦氏

9. 平成28年2月23日(火)

(1) 報告書について

10. 平成28年3月11日(金)

(1) 提言について

### III 情報発信・管理に関する本町の現状

#### 1. 企画課

- ・町広報・ホームページなどで情報発信を行う。
- ・ホームページのレイアウトや更新時の最終確認。
- ・ホームページ編集システムの管理や職員への使用方法の研修の実施。
- ・公開用データの管理。

#### 2. 各課の役割

- ・発信する内容を作成し、企画課の承認を経て各課で更新実施（災害時においては、企画課の承認なく更新可）。
- ・イベント情報の更新（広報誌掲載分については企画でも把握）。
- ・普段使用されていないデータは一般文書で管理されている。
- ・統計データとして公表しているものについては、毎年年度当初にデータ更新。

#### 3. ホームページで公開している電子データのファイル形式とファイル数

- ・旧ホームページ→PDF(pdf)にて公開。
- ・新ホームページ→PDF(pdf)と EXCEL (xls) にて公開準備中。

	ファイル形式	ファイル数
旧ホームページ	PDF(pdf)	
新ホームページ	PDF(pdf)	
	EXCEL (xls)	

備考：ホームページアクセス数→ 平成 26 年度 153,033 件

平成 27 年度 154,407 件 (2 月 17 日現在)

サイト別アクセス数→ カウントなし (新ホームページではカウント可)

更新頻度の高いサイト→ 新着情報（お知らせ）、ブログ課

## IV 情報発信・管理に関する本町の課題

### 1. 情報発信

- ・必要な情報が発信されているのか。
- ・今の情報化に公開の仕方や内容がマッチしているのか。
- ・データを利用できる（二次利用=オープンデータ）公開の仕方が必要ではないか。

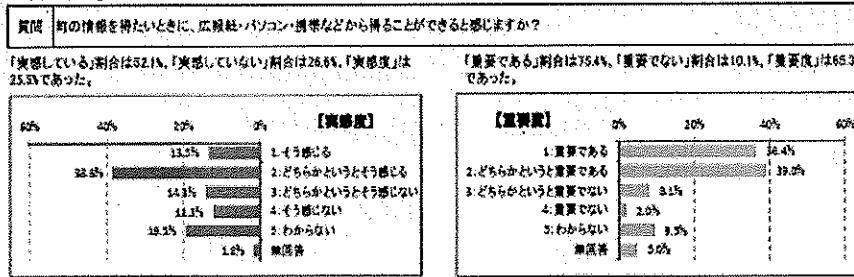
### 2. 情報管理

- ・情報を一括管理する部署、または人財がない。
- ・イベント情報等の管理を行っていない。
- ・必要とされる情報が何なのか把握できていない。
- ・必要な時に必要なデータがすぐに入手できるのか。

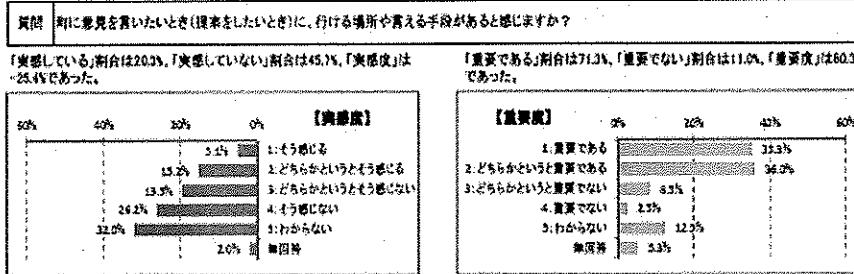
### 3. その他

- ・職員の情報への認識の共有化されているか。

38.「情報発信」...に関する生活課題



40.「情報収集」...に関する生活課題



「町民意識調査より 平成26年2月25日」

町が行った町民意識調査結果より、情報発信や受信の必要性は誰もが重要であるとの回答をしている。しかし、その詳細についての調査は行われていないためより具体的な町民のニーズを調査が必要であると思われる。

## V 調査内容

町の現状と課題を分析した結果、情報管理・情報発信についての具体的な項目として情報発信ツールである「オープンデータについて」調査することとした。

### 1. オープンデータとは

オープンデータとは、特定のデータが一切の著作権、特許などの制御メカニズムの制限なしで、全ての人が望むように利用・再掲載できるような形で入手できだという考え方で、その重要な点は、**利用できる、そしてアクセスできる**

データ全体を丸ごと使えること。再作成に必要以上のコストがかかってはいけないこと。望ましいのは、インターネット経由でダウンロードできるようにすること。また、データは使いやすく変更可能な形式で存在すること。

#### 再利用と再配布ができる

データを提供するにあたって、再利用や再配布が許可されていること。また、他のデータセットと組み合わせて使うことも許可されていること。

#### 誰でも使える

データの使い道、人種、所属団体などによる利用の差別がなされないこと（例えば「非営利目的での利用に限る」、「教育目的での利用に限る」などの制限がないこと）。

(出所) オープン・ナウレッジ・ファンデーション

## 2. オープンデータの背景

今日、オープンデータは欧米だけではなく全世界で広まっている。日本においても平成25年6月に政府が発表した「世界最先端IT国家創造宣言」において、「公共データの民間開放の推進」という項目を掲げ、地方公共団体が保有する多様で膨大なデータ公開を推進している。また、平成26年3月に総務省より公表された「電子自治体の取り組みを加速するための10の指針」のうち指針7において「オープンデータの推進に向けて、地方公共団体が保有するデータに対するニーズの精査及び推進体制の整備」と示し、オープンデータの推進を積極的に行っていくことをも方針に打ち出している。

町は、ホームページリニューアルに伴い、オープンデータの取組を開始する予定である。

## 3. オープンデータの課題

- (1) 庁舎内でオープンデータの目的や意義の合意形成ができているのか。
- (2) 事務の効率化やコスト削減につながるのか。
- (3) オープンデータとして必要なデータは何か。
- (4) 住民や各種団体等がデータを利活用してくれるのか。
- (5) 部署間の連携や環境整備は。

## 4. オープンデータの利活用

### (1) 「まちづくりにおける情報の利活用について」

平成 26 年 7 月 9 日、宇都宮大学大学院工学研究科地球環境デザイン学専攻 長田哲平助教から GIS（地理情報システム）について講義を受けた。



### GIS の期待される成果・効果

- ・無償、あるいは低廉な価格で提供されている地理空間情報を最大限に活用することで、新規のデータ整備コストを下げることができる。
- ・データの整備・更新に当たって、仕様等を調整し、共用をすすめることにより庁内の重複投資を避け、コストを削減することができる。
- ・広域連携組織を設け、航空写真などを広域で整備することでコストを削減することができる。

●GISを始めるために必要なことは・・・

- ・データが電子化されていること。
- ・データを随時更新すること。
- ・位置データと各種データをリンクさせることが必要。
- ・個人情報の取り扱い

●GISはいろいろできるがその前に・・・

- ・データを作成する必要がある(材料)。
- ・ベース地図が必要である(容器)。

※データは日常利用しているエクセルでOK

- ・エクセルのデータと地図を対応つける(料理)。

※住所、コード番号でもOK

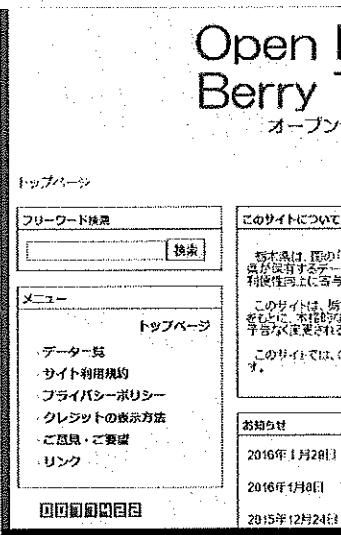
●本町においてGISを始めるには・・・

- ・データを電子化(オープンデータ)しなければならない。
- ・データから何をしたいのか考える(GISはツール)。
- ・人的資源、環境整備の仕組みづくりをどのようにしていくのか。また、それにかかるコストは。

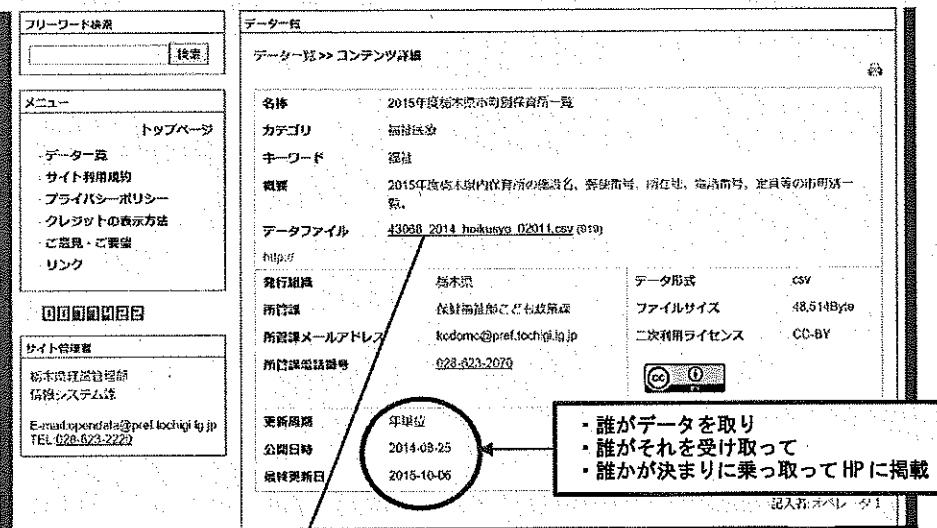
GIS講義からの学び

GISをはじめるにもオープンデータが必要

## 5. 栃木県のオープンデータの現状



**Open Data Berry Tochigi**  
オープンデータ・ベリーとちぎ 試行版



**データ一覧 >> コンテンツ詳細**

名前	2015年度地方公庫本店原付保有台数
カテゴリ	福祉医療
キーワード	福祉
概要	2015年度地方公庫本店原付保有台数の集計台数、登録番号、所在地、電話番号、定員等の市町別一覧。
データファイル	43050_2014_hokuryo_02011.csv (19)
http://	<a href="#">http://www.pref.tochigi.lg.jp/kodomo/pref_tochigi_kodomo.html</a>
発行組織	栃木県
所管課	保健福祉部こども政策課
所管課メールアドレス	kodomo@pref.tochigi.lg.jp
所管課電話番号	028-623-2070
データ形式	CSV
ファイルサイズ	48.514Byte
二次利用ライセンス	CC-BY

更新周期  
公開日時  
最終更新日

年単位  
2014-08-25  
2015-10-06

記入済ボタン

- 誰がデータを取り  
- 誰がそれを受け取って  
- 誰かが決まりに乗っ取ってHPに掲載

関連リンク
お問い合わせ
TOP

関連リンク

- [データ登録](#)
- [データ検索](#)
- [データ申請](#)
- [データ連携](#)
- [データ分析](#)
- [データ活用](#)
- [データ貢献](#)

お問い合わせ

2016年1月28日 4件のデータを新規登録しました。（累計116種類 231データ）

2016年1月8日 1件のデータを新規登録しました。（累計116種類 227データ）

2015年12月24日 3件のデータを新規登録しました。（累計116種類 220データ）

TOP

Q: 県のオープンデータの状況は。

A: 主担当が各課に必要なデータを連絡調整している。県民はオープンデータを自由に断りなく利用できる。そのため、どれだけの人がどのデータを利用しているかは把握できていない。

Q: 今後どのような形でデータを公開していくのか。

A: 今のところ決まっていない。必要なデータを各課に問い合わせて掲載していく。

Q: 各市町に周知し、県全体で統一する方向はあるのか。

A: 今のところ予定なし。

Q: オープンデータを公開した場合の管理方法は。

A: オープンデータ担当が必要である。更新したり、必要なデータを各課に問い合わせ取り寄せる管理担当が必要となる。

Q: それぞれの所管でとったアンケート調査などのデータを統計とし掲載する予定はないのか。

A: 今のところはない。

Q: デジタルマップをどのように思うか。また、GISは始めるのか。

A: デジタルマップはとてもいいと思う。本来 GIS 公開したほうがわかりやすいものはオープンデータと同時に行いたかったができなかった。

【参考】栃木県庁にて平成 28 年度より地域経済分析システム「RESAS」活用開始。

### 県からの学び

**オープンデータを公開するにあたり、担当職員が必要**

## 6. 宇都宮市オープンデータ活用事例

### ■宇都宮市の避難所のオープンデータを観光紹介アプリに取り込んで 災害時に避難所へ誘導

The screenshot shows the homepage of the 'うつのみや' website. At the top, there are search fields for '検索ワード' (Search word) and 'キーワード検索' (Advanced search), and a link to '英語リソース' (Foreign Language Resources). Below the header, there are several menu tabs: トップページ (Top page), 市民の情報 (Citizen information), 教育・文化 (Education・Culture), 観光・イベント情報 (Tourism・Event information), 事業者向け情報 (Business information), and モバイル版 (Mobile version).

In the center, there is a section titled 'お知らせ' (Announcement) with a link to '防災・安全安心情報' (Disaster prevention・Safety and peace of mind information). This section contains links to various disaster prevention resources and a CSV file for evacuation centers.

On the right side, there is a large map titled '洪水ハザードマップ' (Flood hazard map) with a legend for '経緯・緯度の情報' (Route and latitude information) and '地図データにすぐに点を打てる' (You can immediately mark points on the map data). A callout box labeled 'アプリへ取り込み' (Import into app) points to the map area.

At the bottom, there is a sidebar with a list of evacuation centers:

- 清原北小学校（避難所）
- 岡本小学校（避難所）
- 岡本中学校（避難所）
- 河内生涯学習センター（避難所）
- 白沢小学校（避難所）

オープンデータを公開する前に・・・

- ・パソコンの利用状況は
- ・若い人の必要な情報は
- ・各課でどういったデータがあるのか
- ・必要な情報を地図上に落としてみる

宇都宮市からの学び

オープンデータは地域課題の解決の有効なツール

オープンデータは行政を効率化

オープンデータは官民協働を促進

## 7. 会津若松市&会津大学の取組 【先進地視察】

### 「会津若松市産学官連携によるオープンデータの取組」

#### ■オープンデータの取組開始

- ・オープンデータの取組や動向への着目

→平成 24 年 7 月 3 日～

- ・市公式サイトからのデータ公開

→平成 24 年 7 月 23 日～ 住基人口、公共施設 MAP

#### 毎月 1 歳毎年齢別人口

2014年5月7日

##### データのライセンスについて

このページで公開しているデータを利用する場合には、本市のデータを利用している旨の表示をすれば自由に利用でき、二次的著作物の作成が可能となります。



この作品は、クリエイティブ・コモンズ・ライセンスの下でライセンスされています。

2014年

1月1日現在	2月1日現在	3月1日現在	4月1日現在	5月1日現在	6月1日現在
PDF	PDF	PDF	PDF	PDF	PDF
ODF	ODF	ODF	ODF	ODF	ODF

※ Start Small

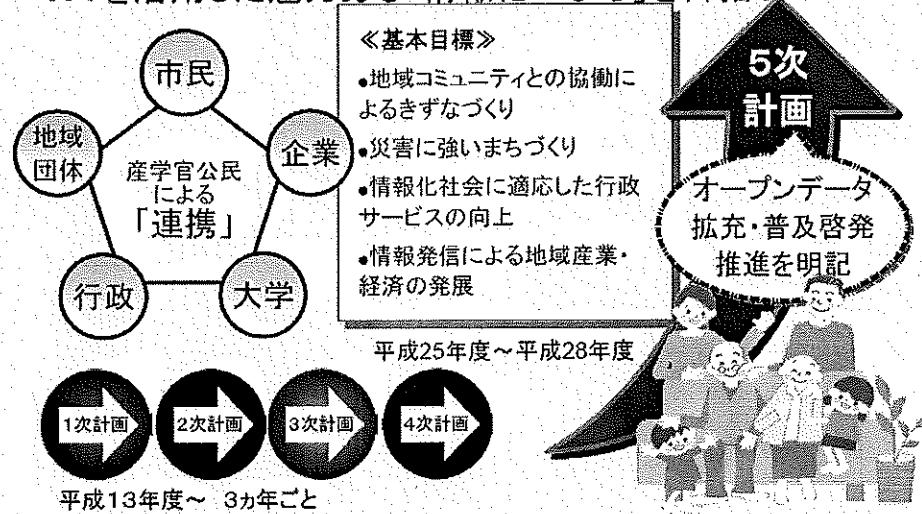
#### ライセンスの明示

CSV でデータ公開

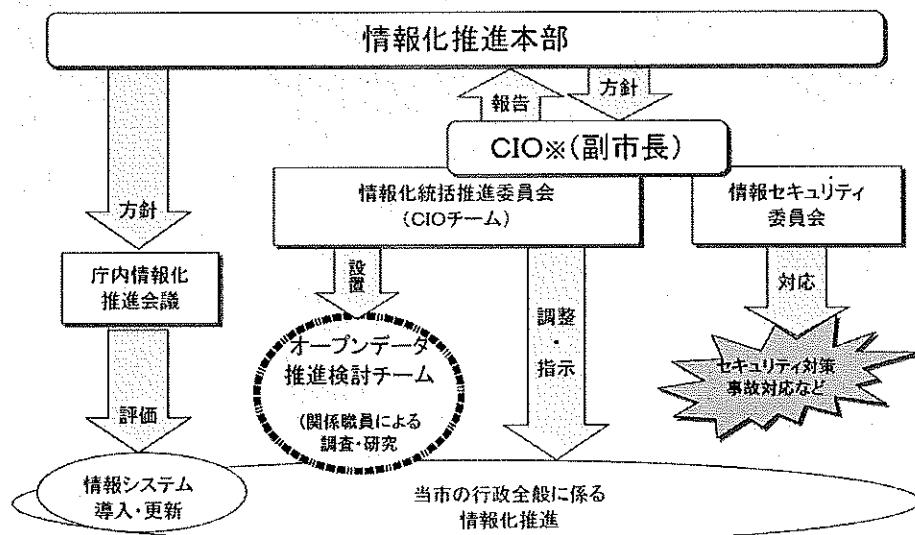
#### ■オープンデータコンテストへの参加

## ■会津若松市地域情報化基本計画

### ●第5次会津若松市地域情報化基本計画 ～ICTを活用した魅力ある「情報化のまち」を目指して～



## ■庁内検討チームの設置



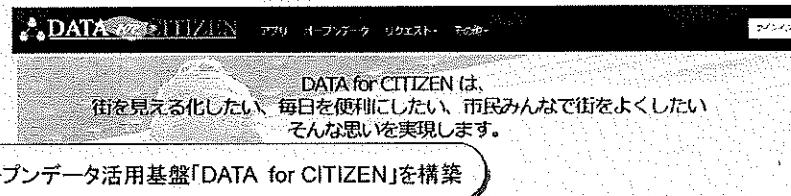
※CIO(シー イ オー：Chief Information Officer)⇒最高情報統括責任者

## ■地域公共ネットワーク基盤構築事業

・総務省実証事業「ICT街づくり推進事業」の委託を受けて実施(平成25年9月～平成26年3月)

・本事業で実施した6つの内容

1. ICTサービス・プラットフォームの構築
2. 市民サービスのID統合
3. SDN技術を活用した災害に強い行政ネットワークの検証
4. ビッグデータ(交通情報)収集の実証
5. 新規産業振興の促進
6. 公共アナリティクス人材の育成 ↓ ICTサービス・プラットフォーム

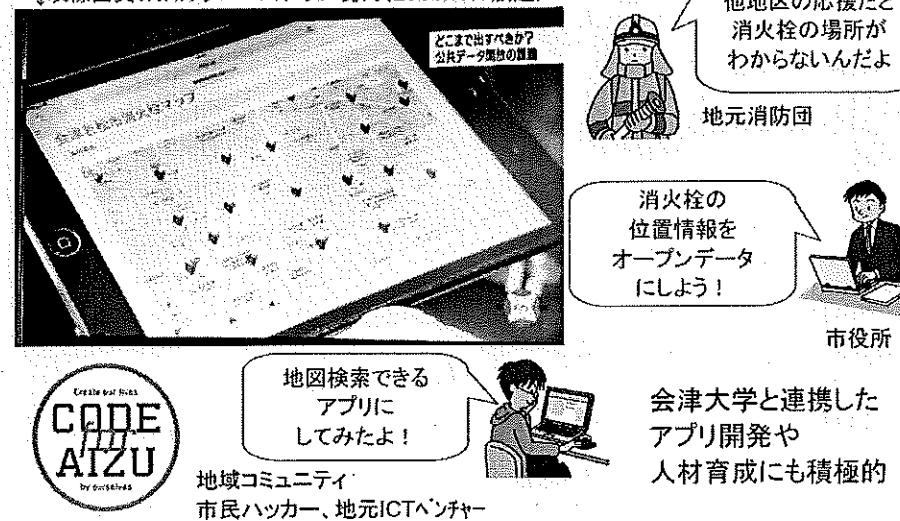


オープンデータ活用基盤「DATA for CITIZEN」を構築

## ■ITスキルを活かして地域の課題を解決

「消火栓マップ」のような活用事例が具体化している。

↓映像出典:NHK クローズアップ現代(2014.9.17放送)



## ■OpenAppLabによるアプリの開発



<https://www.facebook.com/AizuGameLab>

## ■オープンデータコンテストの開催

募集期間:平成26年10月6日～12月12日

The screenshot shows the application form for the "Aizuwakamatsu City Open Data Contest". The title is "オープンなまちを創ろう！～会津若松市オープンデータコンテスト～ 作品募集！" dated 2014年11月4日. The form includes a note about the contest period from October 6 to December 12, 2014, and a question about what open data is. It also features a photo of several people holding certificates.

これまでに応募された作品は、以下のボタンを  
これまでに応募

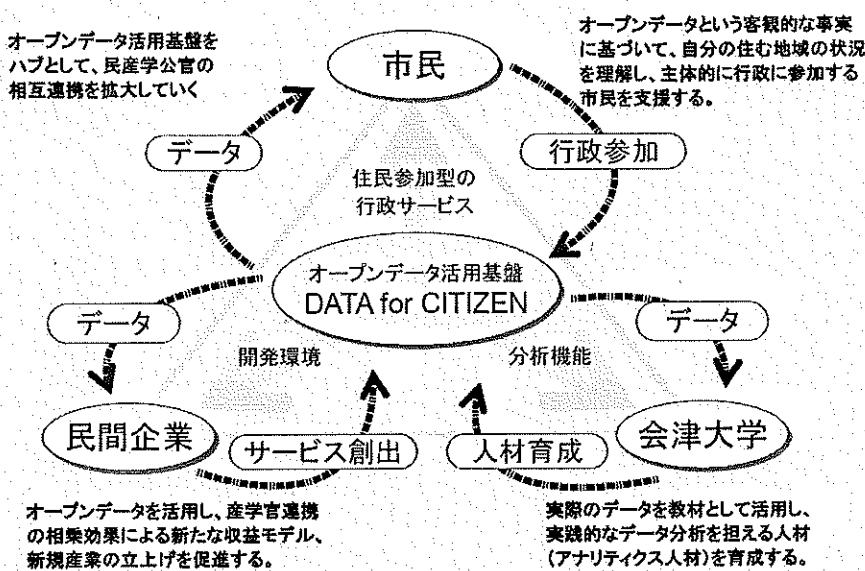
▼ オープンデータとは？ ▼  
例えば人口動態や消火栓位置情報など、行政や民間組織が保有する取り組み、もしくはそれによって公開されたデータ自体のことです。2013年6月に閣議決定された「世界最先端の国家創造宣言」では、匡ます。

会津若松市オープンデータコンテスト 開催概要

出典:<http://www.city.aizuwakamatsu.fukushima.jp/docs/2014091700013/> (会津若松市公式サイト)

## ■会津大学との連携による人材育成

## ■オープンデータによる地域活性化



## ■解決すべき課題

- ・改ざん等の不安解消

→できるだけ簡単に真正性を確保する方法

- ・作業コストの低減

→新たなコストを発生させずにオープンデータを生成すること  
が望ましい。

→オープンデータから市民のニーズにあった多様な形態での情報提供

- ・データ活用の推進

→地域コミュニティ、勉強会に積極的に参加

オープンカフェ、アイデアソン、IT系勉強会など気軽に意見交換会ができる関係づくり

## 会津若松市 & 会津大学視察からの学び

### 気軽に意見交換できる関係づくりが必要

### 対話の中から問題解決

#### 8. ICT 研修

##### 「神奈川県のスマート計画」

###### ■ iPad 導入と効果

事例 1 : 複数の試験会場での情報共有の実現 (教員採用試験時)

事例 2 : FaceTime を活用して迅速対応 (災害時)

事例 3 : 現場からの即時報告で移動のロスを削減 (事故時)

事例 4 : 写真・動画で説明力の強化

事例 5 : グループウェア・メールの利用促進 (県職員全員)

事例 6 : ペーパーレスの促進

iPad 1620 台導入による省力化効果があった。

###### ■ モバイルワークの今後→今後の方向性

- ・ 600 台→2200 台体制へ
- ・ アプリケーション開発
- ・ 育児等の職員に iPad 等を配布
- ・ 会議資料改革
- ・ 紙削減 50 %へ布石

■スマート計画と行政改革→モバイルワークを包含した全体系と方向性  
目的：県民サービス向上のために県の業務を効率化し、職員の生産性  
を高める「スマート県庁」を実現する。  
→業務の効率化による人権費等トータルコストの削減  
→ペーパーレス化の実現

#### ICT 研修からの学び

一個一個の課題を全て潰してゆくこと

何故やるのか？という目的意識と数的根拠と論理できちん

と丁寧に説明すること

妥協しないこと

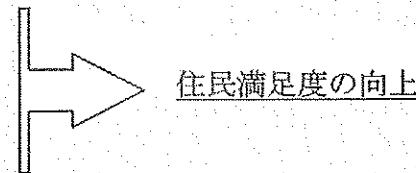
ロジックをしっかりと持つこと

信念を持ち続けること

## VI 提言

### ➤ ICT の導入は手段であり、目的が重要！

- ・業務の効率化
- ・業務品質の確保
- ・経費の適正化



### ➤ データの標準化

- ・各課所有しているデータの棚卸
- ・複数入力の削減
- ・情報開示

### ➤ 意識の共有化

- ・新入職員はICT研修受講
- ・各課に情報担当配置
- ・情報担当WGによる情報共有化

### ➤ 人材確保

- ・SSCTまたは学識経験者にアドバイザー委嘱

## VII おわりに

調査を終えて、ICTを積極的に活用することで、省人化としての労働時間の削減や配置人数の減少ができると考えます。その削減で実現できた時間コストや人間コスト、人件費コスト、予算コストの削減で、情報化投資を生みだし、次なる省人化とどうするのか、もしくは創造性はどうするのか。例えば、ある課の削減で必要な課に人財を配置することが可能になるのではないかでしょうか。

これだけICT活用が進む中で、今こそ庁舎全体でのシステム構築をできるところから始めるべきだと思います。その第一歩が、現状の今あるすべての情報を収集、整理しどのように統合化し、削減できるものは何なのかを分析すべきです。その際、情報収集項目などに関しては第三者である専門職または、学識経験者にアドバイスをいただきながら進めることができると嬉しいと思います。

現状の情報が出て着た段階で、問題点や課題点が再認識されるので、何をすべきが良いのか、はっきりと目的を持ちシナリオを立てて考えていくことに着手していただきたいと思います。

このような宝の情報を活かすことが、住民の満足度を高めることに値するのだ、ということを職員全員が共通認識を持つべきであります。このことがICTの推進を進めるにあたって、一番大切なことなのかもしれません。今後、町のICTに対する意識がどれだけ進化するのか期待すべく、日常調査報告とさせていただきます。

## VII 委員会名簿

委員長 川面 充子  
副委員長 鈴木 伊佐雄  
委員 野中 昭一  
委員 松本 潔  
委員 斎藤 誠治

## IX 調査関係機関

栃木県経営管理部情報システム課  
高根沢町企画広報課  
宇都宮大学大学院 長田哲平助教  
システムソリューションセンターとちぎ  
会津若松市総務部情報政策課  
会津大学 藤井靖史准教授

## 【リンク集】

- ・自治体オープンデータサイト一覧 <http://openlabs.go.jp/opendata/>
- ・栃木県オープンデータ <http://tochigiken.jp/>
- ・茨城デジタルマップ <http://www2.wagmap.jp/ibaraki/top/>
- ・福井県オープンデータライブラリ <http://www2.wagmap.jp/ibaraki/top/>

## 【参考資料 1】

平成 28 年度 地方創生関連概算要求等について

### ・総務省

ICTを活用した広域連携の取組の推進	2.5 億円
地域の ICT 基盤整備（プロードバンド・モバイル・Wi-Fi 等）	100.9 億円
地方創生に資する ICT を活用した街づくり等の推進	9.4 億円
地方創生に資する新たなテレワーク（ふるさとテレワーク）の推進	9.0 億円
オープンデータ・ビッグデータ・クラウドの活用推進を通じた地域産業の生産性向上・活性化	5.9 億円
G空間 2.0	9.5 億円
統計オープンデータの高度化	13.3 億円
安心・安全な ICT 利用環境の整備	175.3 億円
サイバーセキュリティの強化	23.1 億円 + 事項要求

### ・文部科学省

人口減少社会におけるICT活用による教育の質の向上に係る実証事業 1.4億円

## 【参考資料 2】

2011年3月、東日本大震災の際に活躍した「お問い合わせ窓口」のスクリーンショット

役所の情報室の山  
震災後、市民活用広がる

かれんとスコープ

CURRENT SCOPE

トピックのネット

自治体の姿勢へコメント  
「都や23区、取り組み加速を」

電子版 読まれた記事ランキング

9月19日~25日